

私たちは震災から何を学ぶのか

—3・11 後のまちづくり—

「景観と住環境を考える全国ネットワーク」主催の全国集会が開かれました。仙台、千葉の災害報告。“住み続けられるまち”についてのシンポジウム。

「ヘチマドレーン（排水）工法」なら100平方メートル約200万円という安価な液状化対策が出来るのに、なぜか広がらない、と行政の縦割りを批判する楡井氏の講演。

又、議論の中で、これまでの中央集権（集中）でなく、地方分権（分散）の街づくりの方向性が示されましたが、分権型になった時の地方での職場のなさと言った経済構造の問題点も指摘されました。

元国立市長上原さんからは、今回の“地震＋原発事故”という中での復興のある様が語られました。

上原さんは「阪神大震災のときの長田区の人々との交流の中で“コミュニティ”の必要性を学び、災害時、復興時にはコミュニティを基本にと思っていた」しかし「福島県南相馬市、飯館村へ行ってコミュニティについて再度見直しし徹底的に議論しなければと考える様になりました」と問題点を提起しました。



20km圏内・立ち入り禁止の場を造ってしまったこと。その高濃度に汚染された地域でのまちおこし。「帰ってこい」とバブル時期と同じような復興まちおこしで、人々が元の地に戻ってくることを希望する状況にショックを受けたとのこと。“復興”の名で“生存権を侵害”し、コミュニティを維持・再構築しようとするのが本当の未来への責任なのか？・・・若者には「帰ってこないで！」と私は言いたいと上原さんは訴えました。

「街づくりにおける『倫理』を考えると、今一度『コミュニティ』を再構築すべきだし、『生存権』への責任からの新しい街づくりを考えなければいけない」と。

そして、上原さんは福島県を中心にして「原発事故による被曝者手帳(仮称)」の法制度化の必要性も語りました。

私たちは福島原発事故による放射能汚染と言うとてつもない問題の前に立たされていることが明らかになりました。



千葉県議会議員ふじしろ政夫 445-9144